



NATIONAL
ASSOCIATION OF
SCHOOL
PSYCHOLOGISTS

災害で転校した 「特別な教育ニーズのある子どもたち」への支援: 受け入れ校へのアドバイス

*Translated from
Helping Relocated Students With Special Needs in Japan:
Recommendations for Receiving Schools (NASP)*

このたびの日本での地震および津波による広範囲におよぶ震災は、住居を移動せざるをえなかった子どもや家族に、大変な影響を及ぼしています。避難所、食料、洋服、医療のケアなどだけではなく、家族は、仕事や子どもの教育を維持することが難しくなります。転校先の地域の学校側も、転校してきた子どもたちに適切な教育や特別支援を与える課題に直面します。

特別な教育ニーズのある子ども、「障害」のある子どもにとって、住み慣れた場所からの移転によるチャレンジは、これまでの教育上の記録の喪失（一時的もしくは永久に）、現在の援助ニーズ、従来の適切な支援の中断と、さまざまなことが重なっています。こうした子どもを受け入れる学校は、今まであるはずの証明・書類が得られないうえ、以前の支援者との連絡をとることが難しく、さらに子どもや家族についてよく知らないことも重なって、迅速で適切な支援をすることが難しくなります。国の指導は法律にそった問題に対応するでしょうが、受け入れの学校は特別な教育ニーズのある転校生が新しい学校で適切な教育を受け、学校生活で成功するよう支援するためには、次にあげるようないくつかの段階が必要です。

まずは情報を集めること

子どもを受け入れる学校および教育委員会は、児童生徒を一時的に受け入れ、入学させる準備をしなければなりません。子どもたちは、校区内の在住者と同じように、教育を受ける権利があります。これには交通の便や「特別支援教育」も含まれます。子どもを入学させる家族はすべて、子どもの学校歴や既往症などの適切な情報を提供する機会を与えられなければなりません。家族によっては、避難する前の場所から記録を集めることができるかもしれませんが、大半は子どもが前に通っていた学校を証明する書類、出生証明書さえも一切ない状態である可能性が高いでしょう。重要なことは、学校側は一時的な入学用書類を作成し、正式な書類がないからといって、入学などを延期しないことです。必要なら、後で変更することもできます。転校生に必要な基本的な情報は以下の通りです。

- 生年月日
- 現住所、電話番号、あれば、メールアドレス
- 幼稚園から今まで通った学校名とその地区
- 一番最近にかかった医療機関（健康関係）の名前（できれば住所も）
- 以前受けていた特定の教育環境と特別支援教育サービスのリスト（例：特別支援学級、通級による指導、個別指導、教育センター等での指導）
- 以前の学校のときの学年
- 子どもの学習や行動について、これまで保護者が気にかけてきたことのリスト
- 子どもが日常服用している薬の名前（過去一年に取っていた薬も含む）
- 過去や現在にいたる健康に関する問題のリスト

もし保護者が、子どもがこれまで「特別支援教育」を受けていたことを示したい場合は、子どもが以前通っていた学校で特別支援教育を受けていたことを示す署名付きの文書を、転校先の学校の校長先生へ渡すよう、保護者に勧めます。特別支援教育のチーム（例：校内委員会、特別支援教育委員会）のメンバー（例：特別支援教育コーディネーター、特別支援担当教師）は、この文書をファイルに加え、保護者と面接をします。下記に示す質問を聞くとよいでしょう：

- お子さんは「特別支援教育」に関して教育相談や検査を受けたことはありますか。もしあるとしたらいつですか？
- お子さんが初めて特別支援教育を受けたのはいつですか。また「個別の指導計画」や「個別の支援計画」はどうですか？
- お子さんの「個別の指導計画」「個別の支援計画」には、障害について示されていきましたか？
- 前年度に、特別支援教育を受けていましたか？
- 特別支援教育の内容はどのようなでしたか？先生の名前は覚えていますか？
- お子さんは特別支援学級、特別支援学校、通級による指導、または個別指導を受けていましたか。その他、学級・学校での支援（例：特別支援教育支援員による援助、学級での配慮）はどうでしたか。
- いちばん最近で、教育相談や検査などを受けたのはいつでしたか？
- 覚えている限りでよいので、最近の心理検査の結果や「個別の指導計画」「個別の支援教育」の主な目標がなんだったか教えてください。
- お子さんが最後に健康診断を受けたのはいつですか？その際、気になることはありましたか？現在、健康や医療で気になることはありますか？
- 現在、もしくは、今までを通して、お子さんが服用している薬はありますか？（もしある場合には、何のための薬ですか？）
- お子さんが学校で成功するにはどのような援助が必要だと思いますか？

転校生全員に、一般的な学習状況を調べて、子どもをどのクラスに入れるのがよいか、どのような教育計画が必要かを決めます。もし学校が定期的に学力検査などを行っている場合には、できるだけ転校してきた子どもも含めて実施してください（ただし、学校へ通い始めた1日目はさけます。新しい学校へ慣れることを優先してください）。子どもの大半は十分な得点を得て、普通の新入生と同じようにクラス決めや教育も進んでいくことでしょう。しかし子どもの中には、学校全体の検査、保護者から気がかりなことの報告、以前の特別支援教育の状況、あるいは教師の初期の観察などをとおして、さらに特別な支援を必要としていることがわかるでしょう。

障害のある子ども、または特別な支援が明らかに必要な子ども

もし以前の学校で「特別支援教育」を受けていた記録がある場合には、更なるアセスメントは行わずにこれらの記録をもとに、教育について意思決定できるでしょう。しかし大半はそのような書類がほとんどないかまったくないことでしょう。書類が不足している子どもには：

- 以前通っていた学校が開校しており、記録を調べることができるなら、それをもとに決めます。
- もし過去の記録が入手できないなら、個別のスクリーニング（例：保護者との面談、授業中の観察、学力検査）を行い、状況を観察して、一時的な教育措置や包括的なアセスメントの必要性について判断します。

個別のスクリーニング 特別支援教育のニーズがあきらかである、あるいは報告されている子どもであるのに、現在は「個別の指導計画」「個別の支援計画」が手に入らない場合には、気になる領域（読む、算数、行動、言語能力など）について、保護者との面接や教師による初期の観察に基づいて判断します。またLDI-R（上野一彦・篁倫子・海津亜希子, 2008）などのスクリーニング検査も有用です。そして時間とともに子どもの力がどう進歩するかを判断するためのベースラインを定めるため、必要な学力検査を行います。

カリキュラムにおける到達度に基づく評価 学習領域での到達度に基づく学力検査（例：集団式学力検査、学校で作成した検査）により、言葉の読み、書き、読解、綴り、計算などの学力について、信頼できる情報を効率よく得ることができます。このような「精査」は、現行の学校の教材を用いて実施できます。また教室での「教師からの教示に対する子どもの反応」を評価し、さらなる教示や介入が必要かどうかを測定するために、毎週行うこともできます。

追加のアセスメントと一時的な教育措置 こうしたスクリーニングの経過にもとづいて、特別支援教育のチームは、障害のあるまたは特別な教育ニーズがある転校生に、次のような支援をすることができます：

- 数週間、通常学級で学習の進み具合を観察すること（学習成果が限られているなら、次のステップを考える）
- 学力を獲得するよう集中的に教えるために「補習」「個別指導」を行う
- 包括的なアセスメント（WISC-Ⅲ、K-ABCなどの個別式検査を含む）を始める（経過観察を続けながら、また補習、個別指導などを行いながら）
- 包括的なアセスメントについての計画を進め実行ながら、子どもに一時的な「個別の指導計画」「個別の支援教育」を作成し、子どものニーズにみあう支援を提供します

常識的なプログラム

特別支援教育のチームと家族は、「個別の指導計画」「個別の支援計画」がない状況で、子どもの特別な教育ニーズに最初に対応するためには、柔軟でかつ創造的でなければなりません。もし特別な支援を必要とする子どもがたくさんいた場合は、特別支援教育を与えるうえで、学校は柔軟に対応することが必要です。たとえば、教育ニーズが共通した子どもたちの「大きめのグルーピング」、子どものペースによる学習、コンピューターを用いた学習、子ども同士の教えあい、などです。普段通りの手続きがとれないこともあるでしょうし、これまでのやりかたに固執していると、必要な支援を与えることがかなり遅れてしまいます。子ども達は、それだけでなく、家、地域、そして所有していたものの多くを失い、不安でいます。そのため、支援が遅れることは、喪失感をさらに強め、学習や行動上の問題を悪化させることとなります。

誠意ある努力 チームは子どもの教育ニーズを見きわめ、子どもの最大の利益になる支援を行うよう誠意ある努力をします。記録・書類の受理を留保して、追加のアセスメントを実施し、もっとも重要なことですが、通常学級および特別支援教育の場において、子どもの進歩を注意深く観察し評価します。必要に応じて環境を調整しながらです。しばしば、特別な教育ニーズは、大規模なアセスメントなしでも、「念入りに計画され、注意深く評価されている介入（指導）」に対する子どもの反応に基づいて、決めることができます。これは特別な教育ニーズのある子どもが多数いる学校の場合には、とくに重要です。

注意！ またチームは、子どもたちが深刻なトラウマを最近経験したばかりであることを忘れず、注意深くスクリーニング（例：保護者との面談、授業中の観察、学力検査）やアセスメントの結果を解釈してください。子どもたちは、移転してしばらくは通常のふるまいができないでしょう。避難している過程において、かなり長い間勉強する状況になかったでしょうし、以前の経験とはかなり異なる学習環境、すなわち、教科書などの違い、期待されていることの違い、新しい仲間などに直面しています。子ども達の多くは、異なる地域でカルチャーショックをも経験しているでしょう。また多くは持ち物をなくし、家族以外のサポートがある子どもはほとんどいないでしょう。多くの子どもが、個人的にこれまで起こしていないような問題行動を示したりします。たとえば、いつもより行動化したり、引っ込み思案になったり、情緒的に爆発したり、不安定にな

ります。ですから、過去に深刻な問題行動や情緒的な問題が報告されていない子どもについては、「情緒障害」や「行動障害」という分類は、時間をかけて十分なデータを集め、状況的なストレス反応ではないことが明らかになるまで待つべきです。また、特別支援教育のチームは、トラウマが長期記憶力、新しいスキルの獲得、集中力などに大きな影響を与えることを念頭において、これまでの記録がない子どもについては、大きな学習上の問題があると判断するには慎重でなければなりません。

教育スタッフのトレーニングの必要性

理想的には、受け入れ校が、既に効率的で信頼性の高い、スクリーニング（例：保護者との面談、授業中の観察、学力検査）の手続き、モニタリング（経過観察）、そして「アセスメントおよび障害の判断についての問題解決アプローチ（方法）」などを備えていることです。学校には、達成度に基づく学力評価、介入計画および特別支援教育の措置のための方法といった「手続き」の実行を促進する資源がたくさんあります。学校によっては、近くの大学、教育学部、あるいは近隣の学校区から特定の有益な研修を受けたいと希望するところもあるかもしれません。

保護者のニーズへの対応

特別な教育ニーズのある子どもの保護者は、新しい学校環境、新しい自治体のルールや手続きに対応するとき、特別な支援を必要とすることが少なくありません。特に移転した家族は、子どもたちを支援し、適切な地域の援助資源を知るためのガイダンスを求めています。もし障害のある子どもの家族ための支援センターや協会が地域にある場合には、保護者がそれらのどうコンタクトをとるかについての情報を必ず手に入れるようにしてください。地域の障害関係のつながりについてよく知っている家族を紹介してもよいかもしれません。障害のある子どもの移転家族が多い場合は、チームのメンバーは共通した心配をもつ保護者が援助資源を見つけ、互いにサポートできるよう「自助グループ」をつくってもよいでしょう。特別支援教育コーディネーターやスクールカウンセラーやソーシャルワーカーが、このような援助資源を促進できるでしょうし、養護教諭は家族が健康に関して地域のどこに相談に行けばよいかを支援することができるでしょう。

まとめ

教育に関連する法律の順守は、障害のある子どもたちすべてにおいて、もちろん重要なことです。日本での地震や津波により被災した何人もの子どもたち、そして新しい地域の学校へ転校した何人もの「特別な教育ニーズのある子ども達」にとって、一番大切なことは、正式な書類やアセスメントがなくても、子どもひとりひとりの教育ニーズをすぐに理解され、できるだけ早く援助サービスを受け始めることです。

子どもそして家族すべてが体験している移転に伴う苦難を少しでも和らげるために、良識と思いやりをもって、最善に対応することが求められます！

資料

日本教育心理学会 <http://www.soc.nii.ac.jp/jaep/index.html>

Adapted and translated from "Helping Relocated Students With Special Needs: Recommendations for Receiving Schools", National Association of School Psychologists (2005), by Shane Jimerson, PhD and Elina Saeki, Med University of Santa Barbara, and reviewed by Toshinori Ishikuma, faculty of the University of Tsukuba in Japan. The English version and other crisis materials are available online at www.nasponline.org.

© 2011, National Association of School Psychologists, 4340 East West Hwy #402, Bethesda, MD 20814, www.nasponline.org